

令和2年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

令和2年度の決算額は、新型コロナウイルス感染症関連経費、清掃センター建設事業費負担金などの増により、歳入・歳出とも前年度の決算額を大きく上回りました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が落ち込み、市税総額では前年度に比べ減額となりましたが、特別定額給付金事業の実施による国庫補助金の増、清掃センター建設事業に係る震災復興特別交付税の増などにより、歳入総額は前年度に比べ65億3,916万円（26.8%）増の309億5,565万円となりました。

歳出では、特別定額給付金事業、清掃センター建設事業費負担金、複合防災センター建設事業などの増により、歳出総額は前年度に比べ64億997万円（27.8%）増の294億8,274万円となり、実質収支は8億6,420万円の黒字となりました。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入総額	30,955,646	24,416,483	6,539,163
歳出総額	29,482,736	23,072,762	6,409,974
歳入歳出差引	1,472,910	1,343,721	129,189
翌年度に繰り越すべき財源	608,711	676,301	△ 67,590
実質収支	864,199	667,420	196,779

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

<市税>

固定資産税は増となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が落ち込み、前年度に比べ総額で1億9,388万円（3.3%）減額となりました。

<分担金及び負担金>

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化による影響が1年間になったことによる保育料の減により、前年度に比べ2,183万円（47.8%）の減額となりました。

<財産収入>

市有地売払収入の減により、前年度に比べ2,503万円（41.4%）の減額となりました。

<繰入金>

東日本大震災復興交付金繰入金は増となりましたが、財政調整基金繰入金及びふるさと応援基金繰入金の減が大きく、前年度に比べ3億5,334万円（26.5%）の減額となりました。

<繰越金>

繰越事業繰越金及び純繰越金が増となり、前年度に比べ5億702万円（60.6%）の増額となりました。

<諸収入>

スポーツ振興くじ助成金、施設型給付費国庫負担金（過年度分）の減により、前年度に比べ1億1,022万円の減額となりました。

<株式等譲渡所得割交付金>

県税収入の増に伴い、前年度に比べ1,343万円（105.3%）増額となりました。

<法人事業税交付金>

地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税交付金が令和2年度から交付されたため前年度に比べ皆増となりました。

<地方消費税交付金>

令和元年10月に施行された消費税率引き上げの影響が1年間になったことにより、交付金が前年度に比べ1億7,171万円（22.6%）増額となりました。

<自動車取得税交付金>

自動車取得税の廃止に伴い、自動車取得税交付金も廃止となったため、前年度に比べ皆減となりました。

<自動車税環境性能割交付金>

令和元年10月からの課税であることから、課税期間が1年間になったことにより前年度に比べ534万円（64.3%）の増額となりました。

<地方特例交付金>

令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が前年度に比べ皆減となりました。

<地方交付税>

普通交付税は、基準財政需要額において地域社会再生事業費が新設されたことなどにより、前年度に比べ1億905万円（4.3%）、特別交付税は532万円（0.8%）、震災復興特別交付税は清掃センター建設に係る地方負担分の増などにより13億5,903万円（35.3%）増となり、地方交付税全体で14億7,339万円（21.1%）の増額となりました。

<国庫支出金>

新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費及び地方創生臨時交付金のほか、街路改良事業費の増により、前年度に比べ50億1,495万円（167.1%）の増額となりました。

<県支出金>

新型コロナウイルス感染症対策である地域活力向上応援事業費は皆増となりましたが、強い農業づくり事業及び茨城国体開催に伴う補助金が皆減となり、前年度に比べ1億2,659万円(9.3%)の減額となりました。

<市債>

磯原中学校建設事業及び小中学校空調設備整備事業に係る地方債は減となりましたが、複合防災センター建設事業に係る地方債が増となり、前年度に比べ1億9,226万円(7.6%)の増額となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市税	5,756,978	18.6	5,950,857	24.4	△193,879	△3.3
	分担金及び負担金	23,795	0.1	45,623	0.2	△21,828	△47.8
	使用料及び手数料	409,324	1.3	425,620	1.7	△16,296	△3.8
	財産収入	35,361	0.1	60,388	0.2	△25,027	△41.4
	繰入金	977,901	3.2	1,331,237	5.5	△353,336	△26.5
	繰越金	1,343,721	4.3	836,706	3.4	507,015	60.6
	諸収入	549,976	1.8	660,199	2.7	△110,223	△16.7
	寄附金	131,678	0.4	138,789	0.6	△7,111	△5.1
	(小計)	9,228,734	29.8	9,449,419	38.7	△220,685	△2.3
依存財源	地方譲与税	201,644	0.7	194,046	0.8	7,598	3.9
	利子割交付金	3,924	0.0	3,769	0.0	155	4.1
	配当割交付金	18,804	0.1	20,985	0.1	△2,181	△10.4
	株式等譲渡所得割交付金	26,178	0.1	12,753	0.1	13,425	105.3
	法人事業税交付金	58,660	0.2	-	-	58,660	皆増
	地方消費税交付金	932,716	3.0	761,011	3.1	171,705	22.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,603	0.0	5,875	0.0	△272	△4.6
	自動車取得税交付金	-	-	27,008	0.1	△27,008	皆減
	自動車税環境性能割交付金	13,636	0.0	8,300	0.0	5,336	64.3
	地方特例交付金	43,131	0.1	64,691	0.3	△21,560	△33.3
	地方交付税	8,451,293	27.3	6,977,901	28.6	1,473,392	21.1
	交通安全対策特別交付金	3,290	0.0	3,308	0.0	△18	△0.5
	国庫支出金	8,015,476	25.9	3,000,526	12.3	5,014,950	167.1
	県支出金	1,237,353	4.0	1,363,946	5.6	△126,593	△9.3
	市債	2,715,204	8.8	2,522,945	10.3	192,259	7.6
(小計)	21,726,912	70.2	14,967,064	61.3	6,759,848	45.2	
歳入合計	30,955,646	100.0	24,416,483	100.0	6,539,163	26.8	

(3) 歳出決算の状況【目的別】

<総務費>

特別定額給付金給付事業費、複合防災センター建設事業費などの増により、前年度に比べ57億3,827万円（284.2%）の増額となりました。

<民生費>

国民健康保険事業繰出金は減となりましたが、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費、子育て世帯臨時特別給付金事業費などの増により、前年度に比べ6,240万円（1.0%）の増額となりました。

<衛生費>

市民病院事業補助金は減となりましたが、清掃センター建設事業費負担金の増により、12億6,741万円（24.0%）の増額となりました。

<農林水産業費>

強い農業づくり事業補助金、漁業集落排水事業繰出金などの減により、前年度に比べ1億6,016万円（18.3%）の減額となりました。

<商工費>

新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者への給付金は増となりましたが、プレミアム付商品券事業費、企業誘致奨励金などの減により、前年度に比べ4,679万円（12.1%）の減額となりました。

<土木費>

街路改良事業費、汐見ヶ丘法面安全対策工事費などの増により、前年度に比べ3億8,947万円（18.7%）の増額となりました。

<消防費>

拠点避難所整備事業費は増となりましたが、災害対策費、消防団詰所改築工事費の減により、前年度に比べ2,754万円（3.2%）の減額となりました。

<教育費>

小中学校タブレット借上料は増となりましたが、磯原中学校建設事業費、多目的屋内スポーツ施設整備事業費などの減により、前年度に比べ13億1,057万円（44.2%）の減額となりました。

<公債費>

臨時財政対策債、図書館建設事業、磯原中学校建設事業などに係る地方債償還金の増により、前年度に比べ1億4,016万円（7.6%）の増額となりました。

<諸支出金>

基金費において、東日本大震災復興交付金基金積立金は減となりましたが、財政調整基金積立金の増により、前年度に比べ2億7,559万円（90.7%）の増額となりました。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	構成比 (%)	令和元年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	199,587	0.7	202,634	0.9	△ 3,047	△ 1.5
総務費	7,757,662	26.3	2,019,397	8.8	5,738,265	284.2
民生費	6,228,992	21.1	6,166,593	26.7	62,399	1.0
衛生費	6,543,949	22.2	5,276,537	22.9	1,267,412	24.0
農林水産業費	713,873	2.4	874,035	3.8	△ 160,162	△ 18.3
商工費	338,938	1.1	385,730	1.7	△ 46,792	△ 12.1
土木費	2,472,606	8.4	2,083,140	9.0	389,466	18.7
消防費	838,850	2.8	866,390	3.8	△ 27,540	△ 3.2
教育費	1,653,958	5.6	2,964,525	12.8	△ 1,310,567	△ 44.2
災害復旧費	163,581	0.6	78,789	0.3	84,792	107.6
公債費	1,991,446	6.8	1,851,291	8.0	140,155	7.6
諸支出金	579,294	2.0	303,701	1.3	275,593	90.7
歳出合計	29,482,736	100.0	23,072,762	100.0	6,409,974	27.8

(4) 歳出決算の状況【性質別】

<人件費>

会計年度任用職員制度の創設による報酬の増により、前年度に比べ1億7,334万円（6.3%）の増額となりました。

<扶助費>

私立認定子ども園施設型給付費、ひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金等の増により、前年度に比べ8,127万円（2.1%）の増額となりました。

<公債費>

公債費は、臨時財政対策債、図書館建設事業、磯原中学校建設事業に係る地方債償還額の増により、1億4,016万円（7.6%）の増額となりました。

<物件費>

小中学校タブレット借上料、新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品購入費等が増となりましたが、会計年度任用職員制度の創設により、臨時職員に係る賃金及び社会保険料が減となったことにより、前年度に比べ2億573万円（7.9%）の減額となりました。

<維持補修費>

道路補修費の増などにより、前年度に比べ2,585万円（9.2%）の増額となりました。

<補助費等>

特別定額給付金給付、高萩・北茨城広域事務組合に対する清掃センター建設事業費負担金の増により、前年度に比べ59億9,986万円（131.1%）の増額となりました。

<積立金>

東日本大震災復興交付金基金積立金が減となりましたが、財政調整基金積立金の増により、前年度に比べ2億7,559万円（90.7%）の増額となりました。

<普通建設費>

磯原中学校建設事業費は減となりましたが、複合防災センター建設事業費、街路改良事業費の増により、前年度に比べ1億2,617万円（3.0%）の増額となりました。

<災害復旧費>

台風19号及び10月25日大雨に係る災害復旧費の増により、前年度に比べ8,885万円（108.7%）の増額となりました。

<繰出金>

下水道事業、国民健康保険事業への繰出金の減により、前年度に比べ4億6,868万円（21.8%）の減額となりました。

（単位：千円）

性質	項目	令和2年度	構成比 (%)	令和元年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的 経費	人件費	2,935,521	10.0	2,762,181	12.0	173,340	6.3
	扶助費	3,945,614	13.4	3,864,347	16.8	81,267	2.1
	公債費	1,991,446	6.7	1,851,291	8.0	140,155	7.6
	(小計)	8,872,581	30.1	8,477,819	36.8	394,762	4.7
一般的 経費	物件費	2,393,527	8.1	2,599,257	11.3	△ 205,730	△ 7.9
	維持補修費	308,361	1.0	282,511	1.2	25,850	9.2
	補助費等	10,576,566	35.9	4,576,709	19.8	5,999,857	131.1
	積立金	579,293	2.0	303,701	1.3	275,592	90.7
	投資・出資・貸付金	557,628	1.9	384,326	1.6	173,302	45.1
	(小計)	14,415,375	48.9	8,146,504	35.2	6,268,871	77.0
投資的 経費	普通建設事業費	4,342,160	14.7	4,215,987	18.3	126,173	3.0
	補助	2,035,224	6.9	1,920,426	8.3	114,798	6.0
	単独	2,134,268	7.2	2,153,700	9.4	△ 19,432	△ 0.9
	その他	172,668	0.6	141,861	0.6	30,807	21.7
	災害復旧事業費	170,608	0.6	81,759	0.4	88,849	108.7
(小計)	4,512,768	15.3	4,297,746	18.7	215,022	5.0	
その他 の経費	繰出金	1,682,012	5.7	2,150,693	9.3	△ 468,681	△ 21.8
	(小計)	1,682,012	5.7	2,150,693	9.3	△ 468,681	△ 21.8
歳出合計		29,482,736	100.0	23,072,762	100.0	6,409,974	27.8

(5) 市債現在高

令和2年度末現在の一般会計の市債現在高は、231億2,204万円で、前年度末現在高（223億37万円）と比べ、8億2,167万円（3.7%）の増額となりました。複合防災センター建設事業、磯原中学校建設事業などに係る地方債の発行による増です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、繰出金の減や不用額の増により余剰となった財源を積み立てました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

東日本大震災復興交付金基金及び復興まちづくり基金は全額取り崩し、令和3年度への繰越事業の終了後の精算により、残余分については返還を行います。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立し、その後、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用します。

（単位：千円）

基金名	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減
財政調整基金	1,558,568	1,151,111	407,457
減債基金	151,871	151,852	19
国民健康保険支払準備基金	224,677	173,241	51,436
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	77,863	78,287	△ 424
都市整備事業基金	40,810	37,707	3,103
地域福祉基金	7,527	7,727	△ 200
国際交流基金	81,200	81,200	0
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	8,537	5,478	3,059
介護給付費準備基金	303,461	255,854	47,607
環境保全基金	257,720	247,312	10,408
ふるさと応援基金	213,589	152,710	60,879
東日本大震災復興交付金基金	0	603,762	△ 603,762
復興まちづくり基金	0	204,134	△ 204,134
渡邊治郎教育振興基金	7,001	7,000	1
瓦葺利夫人材育成基金	106,767	101,262	5,505
森林環境譲与税基金	22,942	8,247	14,695
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	35,952	35,952	0
高額療養貸付基金〔現金〕	9,383	7,072	2,311
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.70	0.69
経常収支比率（%）	96.6	99.6
公債費負担比率（%）	10.4	10.7
実質公債費比率（%）	10.6	9.9
将来負担比率（%）	111.9	124.9

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。
この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含まれます。過去3カ年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。